

※財務諸表の第1号の1～3様式、第2号の1～3様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。財務諸表の第1号の4様式、第2号の4様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。また、第3号の1～4様式は、勘定科目の中区分までを記載し、必要のない中区分の勘定科目は省略できるものとする。

※会計基準の別紙3、別紙4については、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

※「水道光熱費(支出)」、「燃料費(支出)」、「賃借料(支出)」、「保険料(支出)」については原則、事業費(支出)のみに計上できる。ただし、措置費、保育所運営費の弾力運用が認められないケースでは、事業費(支出)、事務費(支出)の双方に計上するものとする。

※財務諸表の様式又は運用指針1別添3に規定されている勘定科目においても、該当する取引が制度上認められていない事業種別では当該勘定科目を使用することができないものとする。

第1号の1様式

資金収支計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入				
	老人福祉事業収入				
	児童福祉事業収入				
	保育事業収入				
	就労支援事業収入	7,300,000	7,603,308	△ 303,308	
	障害福祉サービス等事業収入	97,650,000	96,624,309	1,025,691	
	生活保護事業収入				
	医療事業収入				
	〇〇事業収入				
	〇〇収入				
	借入金利息補助金収入	171,000	171,000	0	
	経常経費寄附金収入				
	受取利息配当金収入	15,591	14,514	1,077	
	その他の収入	1,410,000	1,507,195	△ 97,195	
流動資産評価益等による資金増加額					
事業活動収入計(1)	106,546,591	105,920,326	626,265		
支出					
人件費支出	55,586,400	55,210,610	375,790		
事業費支出	18,551,913	18,276,405	275,508		
事務費支出	9,330,600	9,348,983	△ 18,383		
就労支援事業支出	6,918,000	7,260,913	△ 342,913		
授産事業支出					
〇〇支出					
利用者負担軽減額					
支払利息支出	0	857,350	△ 857,350		
その他の支出					
流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計(2)	90,386,913	90,954,261	△ 567,348		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,159,678	14,966,065	1,193,613		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入	1,630,000	3,730,000	△ 2,100,000	
	固定資産売却収入	400,000	400,000	0	
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)	2,030,000	4,130,000	△ 2,100,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	7,322,000	7,322,000	0	
	固定資産取得支出	0	7,057,732	△ 7,057,732	
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	7,322,000	14,379,732	△ 7,057,732		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,292,000	△ 10,249,732	4,957,732		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入				
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
長期貸付金支出					
投資有価証券取得支出					
積立資産支出					
その他の活動による支出	1,209,600	1,209,600	0		
その他の活動支出計(8)	1,209,600	1,209,600	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,209,600	△ 1,209,600	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,658,078	3,506,733	6,151,345		
前期末支払資金残高(12)	0	33,733,014	△ 33,733,014		
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,658,078	37,239,747	△ 27,581,669		

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

事業活動計算書
 (自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益				
	老人福祉事業収益				
	児童福祉事業収益				
	保育事業収益				
	就労支援事業収益	7,603,308	8,667,240	△ 1,063,932	
	障害福祉サービス等事業収益	96,624,309	102,868,465	△ 6,244,156	
	生活保護事業収益				
	医療事業収益				
	〇〇事業収益				
	〇〇収益				
	経常経費寄附金収益				
	その他の収益				
サービス活動収益計(1)	104,227,617	111,535,705	△ 7,308,088		
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	55,210,610	62,116,858	△ 6,906,248	
	事業費	18,276,405	20,150,521	△ 1,874,116	
	事務費	9,348,983	11,928,250	△ 2,579,267	
	就労支援事業費用	7,260,913	9,530,296	△ 2,269,383	
	授産事業費用				
	〇〇費用				
	利用者負担軽減額				
	減価償却費	11,891,131	10,028,289	1,862,842	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,863,266	△ 2,953,123	△ 910,143	
	徴収不能額				
	徴収不能引当金繰入				
	その他の費用				
サービス活動費用計(2)	98,124,776	110,801,091	△ 12,676,315		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,102,841	734,614	5,368,227		
サービス活動外増減の部	収益				
	借入金利息補助金収益	171,000	203,000	△ 32,000	
	受取利息配当金収益	14,514	13,807	707	
	有価証券評価益				
	有価証券売却益				
	投資有価証券評価益				
	投資有価証券売却益				
	その他のサービス活動外収益	1,507,195	2,357,910	△ 850,715	
	サービス活動外収益計(4)	1,692,709	2,574,717	△ 882,008	
	サービス活動外増減の部	費用			
		支払利息	857,350	988,484	△ 131,134
		有価証券評価損			
		有価証券売却損			
投資有価証券評価損					
投資有価証券売却損					
その他のサービス活動外費用					
サービス活動外費用計(5)	857,350	988,484	△ 131,134		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	835,359	1,586,233	△ 750,874		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,938,200	2,320,847	4,617,353		

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	3,730,000	0	3,730,000
		施設整備等寄附金収益			
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産受贈額	0	1,230,000	△ 1,230,000
		固定資産売却益	253,303	0	253,303
		その他の特別収益			
	特別収益計(8)	3,983,303	1,230,000	2,753,303	
	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損	0	210,000	△ 210,000
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△×××	△×××		
国庫補助金等特別積立金積立額		3,730,000	0	3,730,000	
災害損失 その他の特別損失					
特別費用計(9)	3,730,000	210,000	3,520,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	253,303	1,020,000	△ 766,697		
当期	活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,191,503	3,340,847	3,850,656	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	59,806,742	60,465,895	△ 659,153	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	66,998,245	63,806,742	3,191,503	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	4,000,000	△ 4,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	66,998,245	59,806,742	7,191,503	